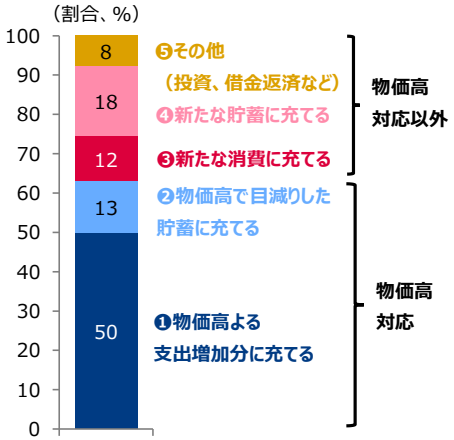
日本

給付金の生活者への影響（25年6月13日に石破首相が表明）

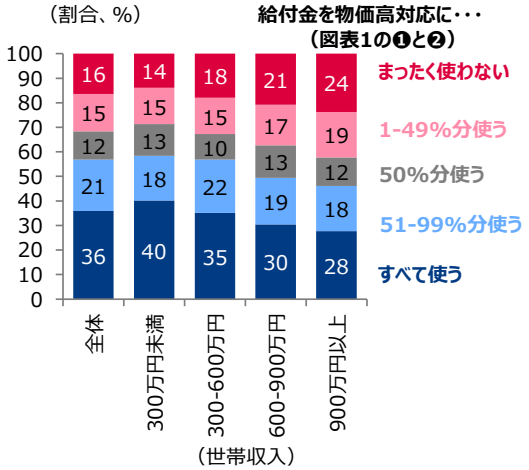
給付金のうち物価高対応に使われる割合は約6割

政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 給付金の使い道

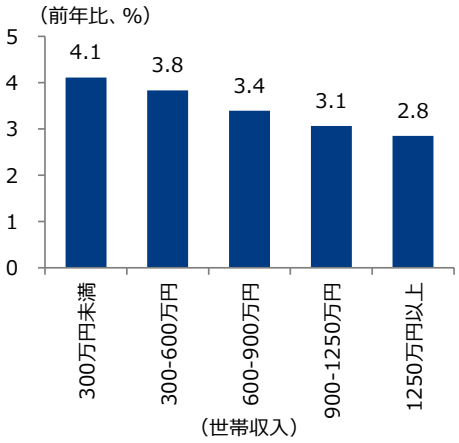


2 給付金のうち物価高対応に使う割合



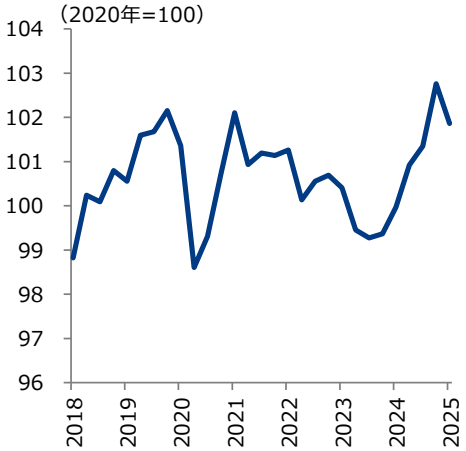
注：回答者は20～80歳代の男女。
出所：図表1,2ともに三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（25年6月25-26日、回答者5,000人）

3 世帯収入別の消費者物価上昇率



注：25年5月時点。二人以上世帯。24年の消費構成を用いて各所得階層の家計が直面する消費者物価上昇率を算出。
出所：総務省「消費者物価指数」「家計調査」を基に三菱総合研究所作成

4 実質雇用者報酬



注：直近は25年1-3月期。季節調整系列。
出所：内閣府「国民経済計算（GDP統計）」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

- 25年6月13日、石破茂首相は、物価高対策として、自由民主党の参院選（7月20日投開票）の公約に、国民1人あたり2万円の給付を盛り込むと表明した（子どもと住民税非課税世帯の大人には1人2万円を上乗せ）。
- 当社では給付金の生活者への影響を検証するため、6月25-26日に20～80歳代の生活者5,000人を対象とするアンケート調査を実施した。
- 回答に基づくと、「❸新たな消費に充てる」分は全体の約12%であり（図表1）、給付総額を3兆円半ばとすると、消費押上げ効果はGDP対比0.07%程度と試算される。
- また、給付金のうち「❶物価高による支出増加分に充てる」分が約50%、「❷物価高で目減りした貯蓄に充てる」分が約13%で、合わせて63%が物価高対応として使われる見込みである（図表1）。
- もっとも、給付金のうち物価高対応に使う割合（図表1の❶と❷の合計）は生活者によって大きく異なる（図表2）。回答者のうち約16%の人が物価高対応に「まったく使わない」一方、約36%の人が「すべて使う」と回答している。特に世帯収入が低い生活者は物価高対応に使う割合が高く、物価高で生活が困窮している世帯が一定数存在するだろう。低所得者層は、①もともと生活に余裕がない上に、②消費に占める食料品の割合が大きく、直面している物価上昇率が高い（図表3）。生活困窮者には物価高への支援が求められる。
- ただし、全国民を対象とした給付金は不要だろう。世帯収入が高い生活者を中心に、給付金を物価高対応に「まったく使わない」（図表2）、物価高で生活に困っていない人が一定数存在する。マクロ的に見ても、実質雇用者報酬は物価高で押下げられた23年から回復しており（図表4）、一律の給付金を行う必要性は低い。また、全国民を対象として給付総額が大きくなれば、①消費が増えて物価高が助長されたり、②財政悪化懸念から金利が上昇するといった副作用が顕在化することも考えられる。
- 物価高対策を行う場合には、対象者を生活困窮者に絞ることが望ましいだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.